



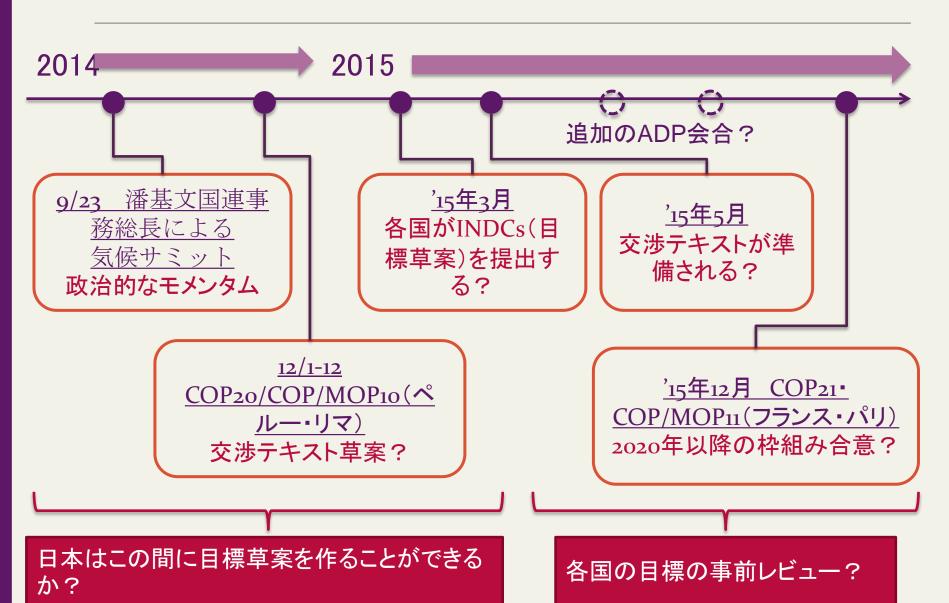


2030年目標の必要性

- 国連気候変動交渉の見通し



今後の国連交渉の予定



3



CAN-Japan 提案

- 「2030年気候目標に向けての提言」



CAN-Japan とは?

■メンバー

- オックスファム・ジャパン
- Office Ecologist
- 環境エネルギー政策研究所(ISEP)
- 「環境・持続社会」研究センター(JACSES)
- 気候ネットワーク
- 国際環境NGO FoE Japan
- 国際環境NGO グリーンピース・ジャパン
- コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
- WWFジャパン
- 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)
- レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)日本代表部



CAN-Japan 提案

温室効果ガス排出量を、 2030年までに1990年比で40~50%削減する (2010年比41~51%削減)

- 再生可能エネルギー目標
- 固定価格買取制度
- 電力システム改革
- 省エネルギー目標
- 化石燃料への依存からの着実な転換(石炭火発増設の歯止め)
- 野心的な気候変動目標と脱原子力の方針を両立





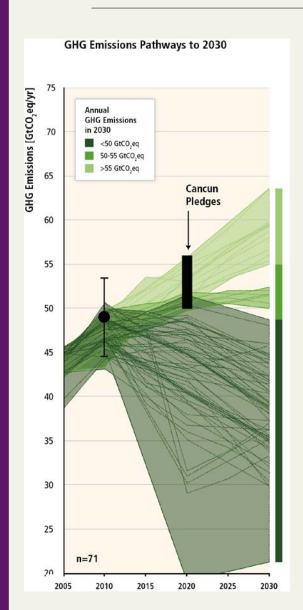
グローバルに必要な削減量

衡平性

削減ポテンシャル



2030年に世界で必要な削減量



IPCC第5次評価報告書 第3作業部会の知見より

「2℃未満」達成



- 2050年までに、温室効果ガス排出量を2010年比で 約40~70%削減することが必要
- 2030年時点では、世界の総排出量が約300~500億トンであることが必要。



- より高い可能性(66%より大きい)
- 1.5℃未満達成の可能性
- より300億トン(10年比39%削減・90年比21%削減)
 に近い排出量に抑えることが必要。



CANの衡平性についての考え方

CANが重視する視点

妥当性(adequacy)

責任(responsibility)

能力(capability)

発展のニーズ (development need)

適応(および損失と被害)のニーズ

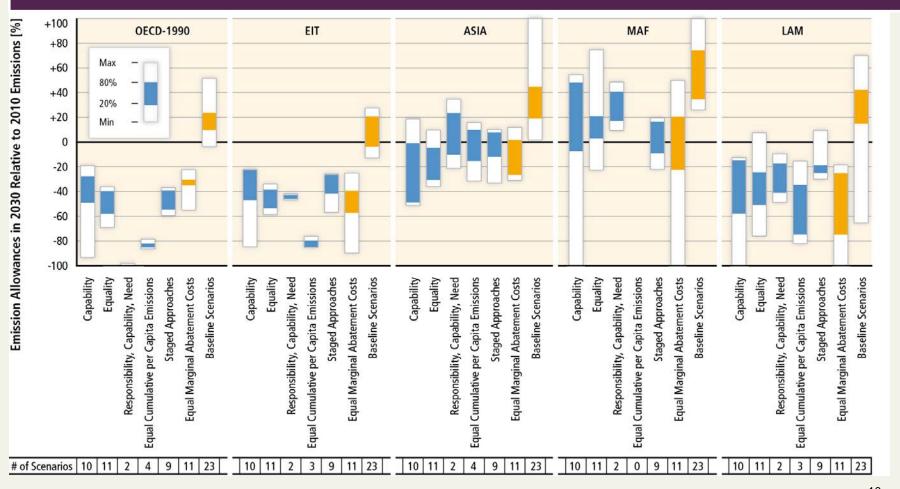


現状では、様々な考え方がある。



様々な衡平性の考え方のレビュー

IPCC第5次評価報告書 第3作業部会 第6章の図(Figure 6.28)





衡平性に関する

先のFigure 6.28 の元論文からの引用

TABLE 4 Emissions allowances over all allocation categories for Category 1 in 2030 relative to 2010 and 1990 emissions²

	OECD1990		EIT		ASIA		MAF		LAM	
As change from 2010	- 37%	- 75%	- 28%	- 53%	7%	- 33%	24%	- 7%	- 15%	- 49%
As change from 1990	- 33%	- 74%	- 52%	- 69%	100%	25%	159%	95%	- 3%	- 41%

Notes: Including the studies for cost-effectiveness would change the results (in particular for the OECD), towards -32% to -60% relative to 2010, instead of -37% to 75%.

- 33%削減~74%削減:いわゆる西側先進国が達成するべき削減率は、2030年までに1990年比で33%削減~74%削減(2010年比では37%削減~75%削減)
- 30%削減~58%削減:日本・オーストラリア・ニュージーランドを1つのグループとしてみた場合に、求められる削減率は、30%削減~58%削減(2010年比30%削減~61%削減)



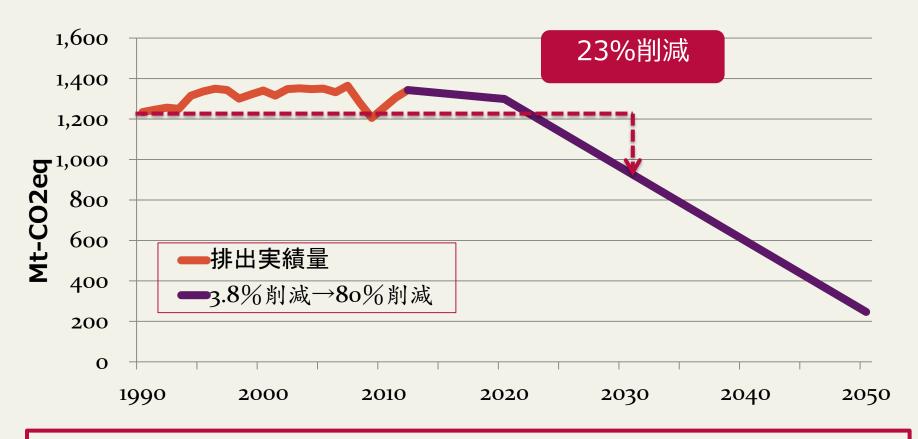
NGOのエネルギーシナリオにおける エネルギー起源CO2排出量削減率(1990年比)

シナリオ名	2030年	2050年
気候ネットワーク		
原発にも化石燃料にも頼らない日本の気候変動 対策ビジョン[シナリオ編]	-66%	-93%
グリーンピース・ジャパン The advanced energy [r]evolution	-46%	-87%
WWFジャパン 脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ提案	-58%	-100%

• おおむね<u>1990年比で50%削減~60%削減</u>の可能性を示している



2050年80%削減との整合性



• 既に閣議決定されている「2050年80%削減」と整合性をもたせるためには、 1990年比23%削減は下限ととらえ、それより速いペースで削減することが 望ましい。



温室効果ガス排出量を、 2030年までに1990年比で40~50%削減する (2010年比41~51%削減)

- 再生可能エネルギー目標
- 固定価格買取制度
- 電力システム改革
- 省エネルギー目標
- 化石燃料への依存からの着実な転換(石炭火発増設の歯止め)
- 野心的な気候変動目標と脱原子力の方針を両立



WWFのシナリオ提案

- 自然エネルギー100%を目指して



WWFジャパンのエネルギーシナリオ提案

省エネ編

自然エネ編

費用算定編

電力系統編





脱炭素社会に向けた エネルギーシナリオ提案

〈中間報告 省エネルギー〉

WWFジャパン委託研究

2011年7月 株式会社 システム技術研究所

© 1986 Parele Syntad WWF - World Wide Fund for Nature (Formerly Wild Width Fu





脱炭素社会に向けた エネルギーシナリオ提案

〈最終報告 100% 自然エネルギー〉

WWFジャパン委託研究

2011年11月 株式会社 システム技術研究所

© 1986 Pande Symbol WWF - World Wide Fund for Nature (Formerly Widt/Wildlife Fun © "WWF" is a WWF Hosistand Trademy





WWFジャパン

脱炭素社会に向けた エネルギーシナリオ提案 〈費用算定編〉

WWFジャパン委託研究

2013年3月 戦システム技術研究所





WWFジャパン

脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ提案

WWFジャバン委託研究

2013年9月 (株システム技術研究所

2011年7月

2011年11月

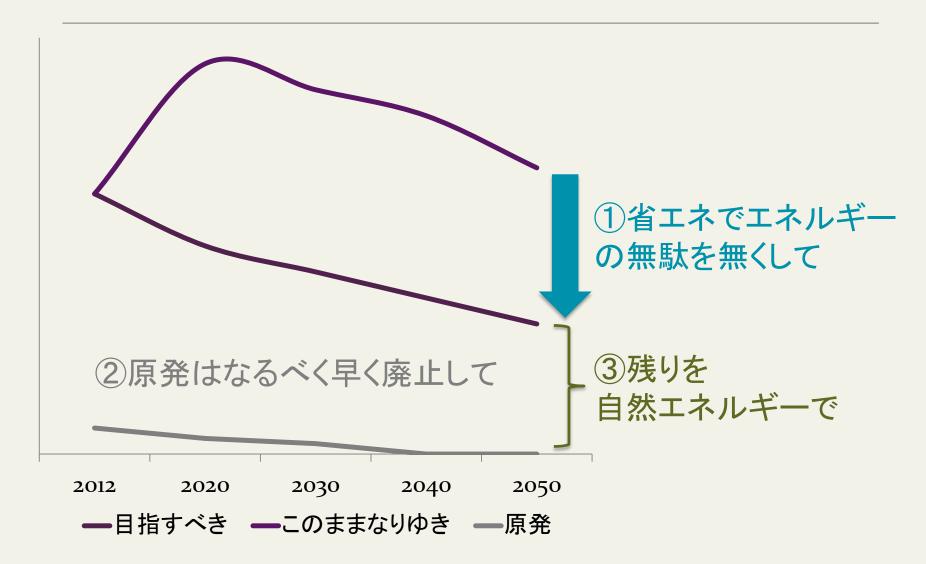
2013年3月

2013年9月

すべての報告書およびその概要版は下記URLから入手可能 http://www.wwf.or.jp/re100



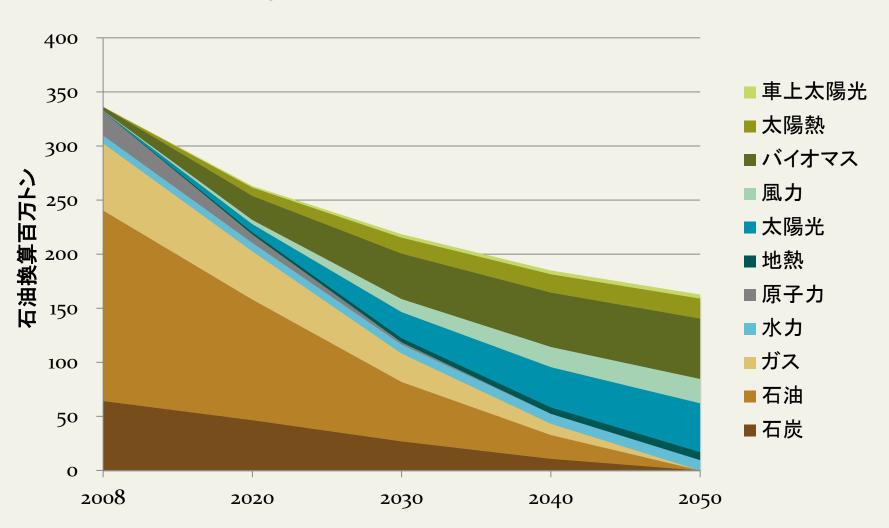
全体的な考え方



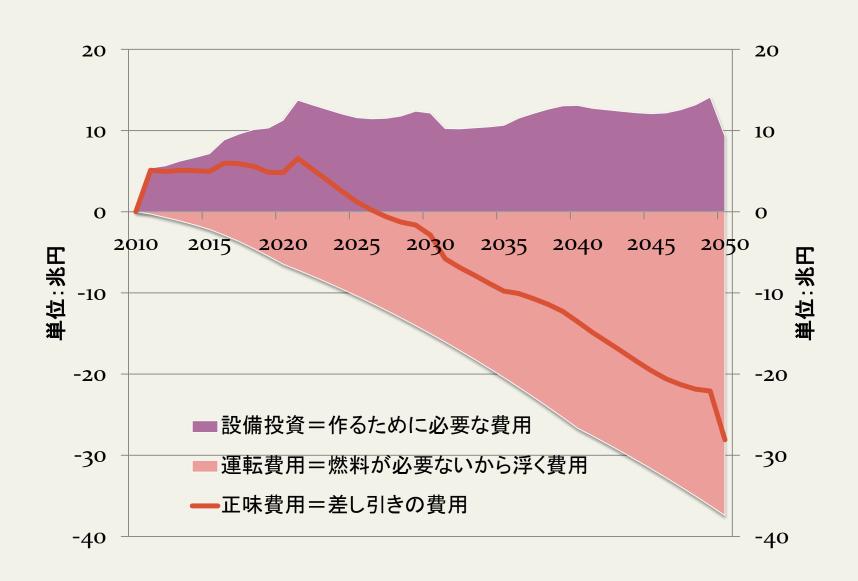


省エネルギー+自然エネルギー

2050年までの全エネルギー供給構造

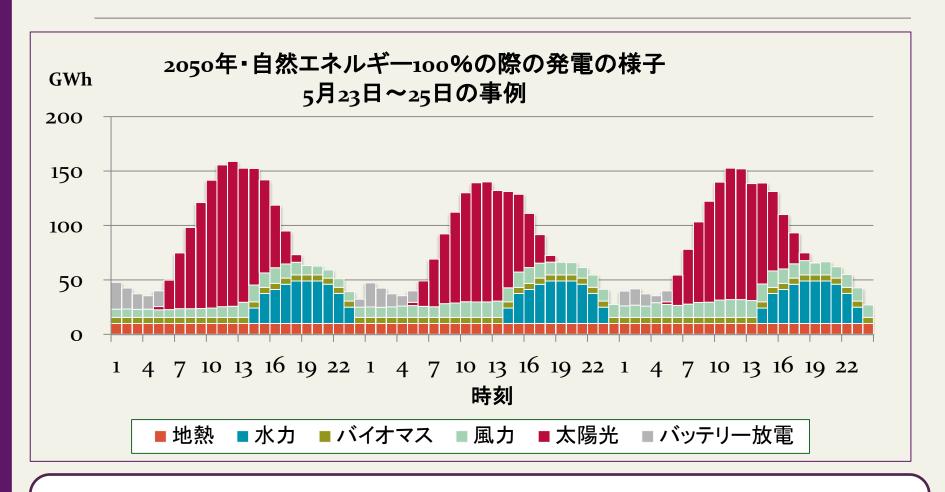








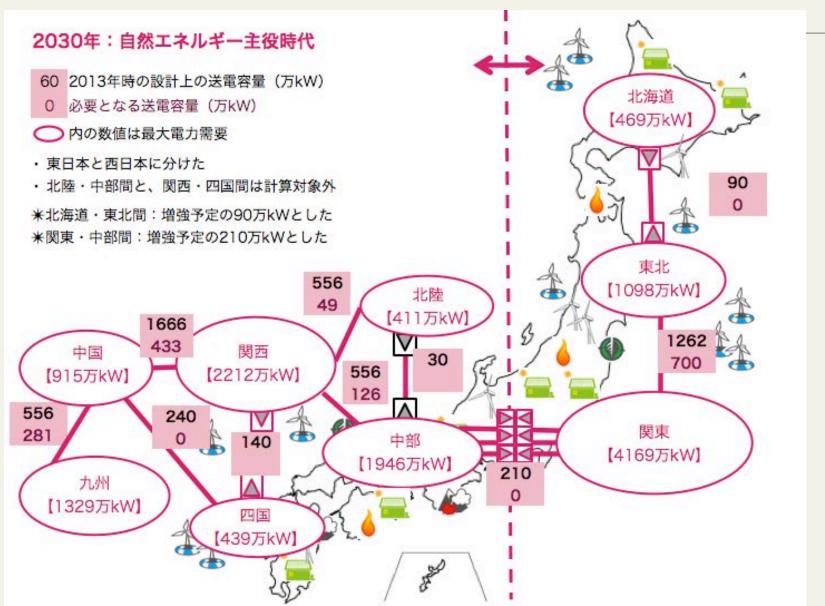
電力系統:年間を通じて電力需給をバランスできる



- 24時間×365日の電力需要を、自然エネルギー100%の電力システムでまかなえるかどうかを1時間毎にシミュレーションしている。上記は、そのうちの3日間の例示。
- 供給側は、2008年のアメダスのデータ使用。需要側は、同じ年の需要カーブを使用。

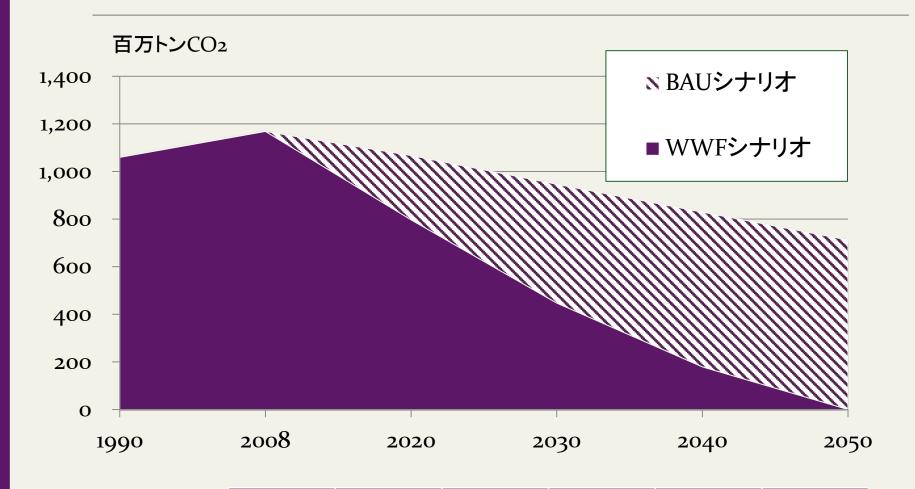


電力系統:必要な地域間連系線容量





エネルギー期限CO2排出量



1990年比

	2008	2020	2030	2040	2050
BAU	+10%	+1%	-11%	-22%	-33%
WWF	+10%	-25%	-58%	-83%	-100%



まとめ



- ■日本は早期に検討開始を
 - 2015年3月までに
- ■「2°C未満に必要な削減量」と「衡平性」も重視する
 - 削減ポテンシャル、短期的なコストだけでなく
- 2030年までに1990年比40~50%削減
- 野心的な再生可能エネルギー・省エネルギー目標も